



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月2日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン 上場取引所 東
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 宇田 統英 TEL 079-252-3300
 定時株主総会開催予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 2026年4月21日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	193,365	—	9,941	—	10,566	—	6,847	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期 9,610百万円 (—%) 2025年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	114.17	113.70	7.2	6.8	5.1
2025年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	160,251	98,669	61.3	1,639.57
2025年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期 98,260百万円 2025年2月期 一百万円

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	10,566	△2,474	△2,671	72,932
2025年2月期	—	—	—	—

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,869	—	—
2026年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,926	28.0	2.0
2027年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		22.9	

(注) 2026年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	102,934	6.1	7,460	2.1	7,700	2.6	5,083	2.3	円 銭 84.82
通期	205,000	6.0	12,540	26.1	13,000	23.0	8,377	22.3	139.78

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）台湾西松屋股份有限公司、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	69,588,856株	2025年2月期	69,588,856株
② 期末自己株式数	2026年2月期	9,658,439株	2025年2月期	9,558,938株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	59,974,564株	2025年2月期	60,046,280株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式数を含めております。

（参考）個別業績の概要

2026年2月期の個別業績（2025年2月21日～2026年2月20日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	193,365	4.0	10,074	△17.3	10,701	△15.4	6,955	△15.1
2025年2月期	185,974	5.0	12,180	2.1	12,651	0.5	8,195	△0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	115.98	115.50
2025年2月期	136.48	135.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	160,305	98,734	61.3	1,640.66
2025年2月期	148,947	91,269	61.0	1,513.29

（参考）自己資本 2026年2月期 98,325百万円 2025年2月期 90,842百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、米国の関税政策の影響や日中関係の悪化によりインバウンド需要が減少するなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、国内事業におきましては首都圏など人口集中地域への出店に重点的に取り組みながら、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、積極的に新規出店を行った結果、当連結会計年度の新規出店は61店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリプレースを行ったことで25店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,181店舗となりました。

インターネット販売におきましては、商品の品揃えの拡充などにより自社で運営する西松屋公式オンラインストアの売上が大きく伸びました。また、西松屋公式オンラインストアにおいて、お客様の利便性を一層高めるため、2025年8月に「店舗在庫表示機能」の提供を開始いたしました。

海外事業におきましては、プライベートブランド商品の卸売り先となる海外の販売事業者等の開拓に継続して取り組みながら、さらなる拡大に向けて、2025年6月に台湾におけるチェーン店舗展開を目的とする当社100%出資の子会社である台湾西松屋股份有限公司を設立いたしました。

商品面におきましては、手ごろな価格とお客様の立場に立った品質を備えた衣料品の「ELFINDOLL（エルフィンドル）」、育児用品の「SmartAngel（スマートエンジェル）」の両プライベートブランド商品の売上が伸びるとともに、小学校高学年向け商品の販売が好調に推移しました。

店舗運営におきましては、本部への業務集約によるスーパーインテント（複数店管理店長）制度の拡大や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、節電やLED照明設備の導入などによる電気料金の削減やアウトソーシング費用の削減などに取り組むことで、経費の抑制に努めてまいりました。さらに、新たな当社向け取引先共同出荷センターが2025年10月から首都圏で稼働するなど、物流業務の効率化に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,933億6千5百万円、営業利益は99億4千1百万円、経常利益は105億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億4千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は1,602億5千1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金724億8千9百万円、商品366億6千5百万円、投資有価証券149億1千3百万円、建物及び構築物109億9千9百万円であります。

当連結会計期間末における負債は615億8千2百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務347億2千1百万円、買掛金124億9千6百万円、未払金44億8千8百万円、資産除去債務20億4千9百万円であります。

当連結会計期間末における純資産は986億6千9百万円となりました。主な内訳は、資本金25億2千3百万円、資本剰余金30億9千1百万円、利益剰余金1,003億2千万円、その他有価証券評価差額金41億7千万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、729億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、105億6千6百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が100億円、仕入債務の増加が30億1千1百万円、減価償却費が17億1千5百万円あったことの一方で、法人税等の支払が43億3千6百万円、棚卸資産の増加が7億7千2百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億7千4百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が24億9千9百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億7千1百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が19億2千1百万円あったことや、自己株式の取得による支出が7億9千9百万円あったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費やエネルギー価格の高騰による物価上昇や金融政策の変更による金利上昇など、景気の先行きが不透明であるなか、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、国内事業につきましては、人口対比で店舗網が手薄な首都圏などの人口集中地域への出店を加速するとともに、不採算店舗のスクラップや売場面積の狭い店舗から広い店舗へのリプレースにより、収益性の改善や品揃えの拡充を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。

インターネット販売につきましては、自社で運営する西松屋公式オンラインストアにおいて、ECサイトの利便性を高める開発を進めることなどによって、売上の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

海外事業につきましては、プライベートブランド商品の卸売り先となる海外販売事業者を広範な国・地域で開拓することで販売の拡大に取り組んでまいります。また、台湾におけるチェーン店舗展開を推し進めるとともに、さらなる拡大に向けて他の国や地域への進出について取り組んでまいります。

商品政策につきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに推し進め、より競争力のある価格政策を実行するとともに、小学校高学年向け商品を衣料から雑貨まで幅広く品揃えを拡充することで、売上や客層の拡大を図ってまいります。また、仕入計画と在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させるとともに、グローバルソーシングの拡大などによる原価低減にも取り組むことで、売上総利益率の改善に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置や物流の改善に取り組むとともに、IT等の利用により店舗業務の見直しを行うことで、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高2,050億円（前期比6.0%増）、営業利益125億4千万円（前期比26.1%増）、経常利益130億円（前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益83億7千7百万円（前期比22.3%増）を予想しております。なお、2031年2月期を達成年度として売上高2,700億円、経常利益230億円の中期目標を掲げております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		72,489
売掛金		6,432
商品		36,665
その他		2,414
流動資産合計		118,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		21,544
減価償却累計額		△10,544
建物及び構築物(純額)		10,999
機械装置及び運搬具		668
減価償却累計額		△151
機械装置及び運搬具(純額)		517
什器備品		8,533
減価償却累計額		△7,128
什器備品(純額)		1,405
土地		5,537
リース資産		391
減価償却累計額		△166
リース資産(純額)		225
建設仮勘定		39
有形固定資産合計		18,725
無形固定資産		
ソフトウェア		1,004
その他		28
無形固定資産合計		1,033
投資その他の資産		
投資有価証券		14,913
繰延税金資産		26
敷金及び保証金		5,393
その他		2,158
投資その他の資産合計		22,492
固定資産合計		42,250
資産合計		160,251

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2026年2月20日)

負債の部	
流動負債	
電子記録債務	34,721
買掛金	12,496
リース債務	64
未払金	4,488
未払法人税等	1,484
賞与引当金	997
株主優待引当金	81
その他	2,119
流動負債合計	56,454
固定負債	
リース債務	183
繰延税金負債	93
退職給付に係る負債	1,138
役員退職慰労引当金	328
資産除去債務	2,049
その他	1,335
固定負債合計	5,127
負債合計	61,582
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,523
資本剰余金	3,091
利益剰余金	100,320
自己株式	△11,927
株主資本合計	94,007
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,170
繰延ヘッジ損益	38
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整累計額	36
その他の包括利益累計額合計	4,253
新株予約権	408
純資産合計	98,669
負債純資産合計	160,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	193,365
売上原価	128,642
売上総利益	64,723
販売費及び一般管理費	54,781
営業利益	9,941
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	183
為替差益	68
固定資産受贈益	89
その他	192
営業外収益合計	660
営業外費用	
支払利息	16
支払手数料	9
売電費用	7
その他	1
営業外費用合計	35
経常利益	10,566
特別利益	
新株予約権戻入益	27
特別利益合計	27
特別損失	
減損損失	546
店舗閉鎖損失	47
特別損失合計	593
税金等調整前当期純利益	10,000
法人税、住民税及び事業税	3,406
法人税等調整額	△252
法人税等合計	3,153
当期純利益	6,847
親会社株主に帰属する当期純利益	6,847

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2025年2月21日
		至 2026年2月20日)
当期純利益		6,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		2,683
繰延ヘッジ損益		53
為替換算調整勘定		6
退職給付に係る調整額		19
その他の包括利益合計		2,763
包括利益		9,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		9,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523	2,914	95,394	△11,461	89,370
当期変動額					
剰余金の配当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益			6,847		6,847
自己株式の取得				△799	△799
自己株式の処分		176		334	510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	176	4,926	△465	4,636
当期末残高	2,523	3,091	100,320	△11,927	94,007

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,486	△14	-	17	1,489	426	91,286
当期変動額							
剰余金の配当							△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益							6,847
自己株式の取得							△799
自己株式の処分							510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,683	53	6	19	2,763	△17	2,745
当期変動額合計	2,683	53	6	19	2,763	△17	7,382
当期末残高	4,170	38	6	36	4,253	408	98,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,000
減価償却費	1,715
減損損失	546
新株予約権戻入益	△27
店舗閉鎖損失	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△309
支払利息	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△772
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,011
未払金の増減額 (△は減少)	1,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163
その他	△213
小計	14,635
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△4,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,499
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△466
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	476
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,921
自己株式の取得による支出	△799
自己株式の処分による収入	431
リース債務の返済による支出	△66
割賦債務の返済による支出	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,459
現金及び現金同等物の期首残高	67,472
現金及び現金同等物の期末残高	72,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、台湾西松屋股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 台湾西松屋股份有限公司
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	1,639.57円
1株当たり当期純利益	114.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.70円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、当連結会計年度210,700株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は当連結会計年度212,808株であります。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (2026年2月20日)
純資産の部の合計額	98,669百万円
普通株式に係る期末純資産額	98,260百万円
差額の主な内訳 新株予約権	408百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株
普通株式の自己株式数	9,658,439株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,930,417株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,847百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,847百万円
普通株式の期中平均株式数	59,974,564株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	248,144株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (191,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。